

平成 22 年 4 月 30 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19730531
 研究課題名 (和文) ヨーロッパ諸国におけるムスリムの教育問題への取り組みと日本の学校教育の将来性
 研究課題名 (英文) Educational issues for Muslims in Europe and potentials for the Japanese school education
 研究代表者
 丸山 英樹 (Maruyama, Hideki)
 国立教育政策研究所・国際研究・協力部・主任研究官
 研究者番号：10353377

研究成果の概要 (和文)：

この研究は、主にドイツのトルコ移民が抱える教育問題と生活環境に関する調査結果をまとめたものです。母国から離れた移民が求める教育内容はイスラームの価値観やトルコの伝統文化の維持ですが、同時に失う機会も少なくありません。調査では、そうした課題に対するベルリンの取り組みを扱い、ドイツ社会の環境と移民の持つ人間関係の調和が重要だと分析しました。そして一部は日本でも同様のことが言えると考えられます。報告書の目次は次の URL で。<http://innovative-education-research.com/IER/kaken2010march.pdf>

研究成果の概要 (英文)：

This study mainly focused on the Turkish immigrants in Germany and reported their issues in education and living environment. They wanted to keep certain values in Islam and traditional cultures within themselves, but seemed to lose some opportunities at the same time. The study identified the importance in integration between the host society's environment and the immigrants' human relationships by dealing with activities and trials in Berlin. Some parts of findings could be helpful for the Japanese contexts. The abstract is downloadable from <http://innovative-education-research.com/IER/kaken2010march.pdf>

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	900,000	0	900,000
2008 年度	700,000	0	700,000
2009 年度	500,000	0	500,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	0	2,100,000

研究分野：比較教育

科研費の分科・細目：教育・教育社会学

キーワード：ノンフォーマル教育、イスラーム教育、移民教育、社会関係資本 (ソーシャル・キャピタル)、トルコ、ドイツ、スウェーデン、持続可能な開発のための教育

1. 研究開始当初の背景

申請時、次のような背景を持っていた。

2001年9月11日の同時多発テロ事件以降、様々なレベルでイスラームに対する関心は高まっている。イスラーム教徒（以下、ムスリム）の子どもへの教育は、移民を多く受け入れている欧州諸国において社会的統合の観点から重視されてきた。最近生じたフランスにおける暴動やムハンマドの風刺画に対する世界規模での反応等により、移民の受入国側においても民族主義の台頭や移民に対する排斥運動が一層見られるようになり、これまで以上に異文化・国際理解の教育、中でもイスラームに関連した教育の役割が重要となっている。

我が国においては、イスラームはまだ遠い存在で、欧州のような騒動は日本では生じないと捉えられがちだが、2001年5月21日に富山県でコーランが破り捨てられたことに対する抗議運動が全国で展開されている。後にイラク戦争への関与などで一時的に関連情報が増え、関心が高まったが、日常における情報の正確さにおいて、日本ではイスラームが意識されているとはまだ言い難い。

イスラームは信徒の生活一般も扱い、ある意味で宗教を越えた文明としての特殊性を持つ。非イスラーム国に滞在するムスリム集団は民族的多様性を伴いつつも、滞在先への同化はあまり見られない共通点があり、教育問題としては学校における服装・行動等に特徴がある。例えば、イスラーム教理と教育内容の非分理性を求める保護者の教育観が影響力を持ち、そのため子どもは学校生活において強い葛藤を持つことがある。

現在、日本国内のムスリムの子どもの数は増加傾向にあり、彼らとその保護者は教育問題を抱えているにもかかわらず、ムスリムを扱った研究蓄積はまだ少ない。これまで研究対象とされてきた外国人学童（例：ニューカマー）とは異なり、イスラームという世界観を持つ者との共生を可能とするために、経験が少ない日本にとって、イスラームと教育に関する基礎的研究の蓄積は緊急の課題である。

応募者は、トルコの教育改革に関する研究を通して近代化に伴うムスリム社会と教育の変容について問題意識を高め、同時にスウェーデン、ドイツ、カナダ等の非イスラーム国家におけるムスリム移民の葛藤及び受入国による彼らへの支援の事例をわずかながらも調査し、ムスリムの教育に関心を高め、本研究を申請するに至った。

2. 研究の目的

申請時における研究目的は、日本独自の国際的な学校教育と支援システムの可能性について探求することを目的とし、文献調査と聞き取り調査によりイスラーム教育、国内外のムスリムの教育問題、学校教育と外部組織の連携について情報収集及び体系化を行う予定であった。

採択後は、予算の調整によって次のような研究目的を掲げた。すなわち、本研究の目的は、ムスリム移民のうち欧州最大の集団であるトルコ移民に着目することで、移民の抱える教育問題および受入欧州諸国社会の移民に関する統合政策を調査し、社会のダイナミズムを記述することであった。また、日本の学校教育については文献調査からまとめることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、まずノンフォーマル教育、ソーシャル・キャピタル、イスラーム教育を中心に先行研究をまとめる文献調査を行った。そして、欧州諸国の中でも移民の統合に関する政策が最も充実するスウェーデンと平均的なドイツに対して現地訪問・聞き取り調査を用いた。

具体的には、平成19年度は主に文献調査によりイスラーム教育の概念整理を行い、支援システムの仕組みに関してソーシャル・キャピタルを用いて整理した。平成20年度は国内外のムスリムに関する教育問題の実態を把握するため聞き取り調査を行った。平成21年度はそれらをまとめ、我が国の教育環境に関連させて分析を行った。

4. 研究成果

本研究による知見として、次のことが挙げられる。

- (1) イスラーム教育が学校教育に収まらず、コミュニティや家庭における教育および自ら活動などを通して見つける、獲得する学習、すなわちノンフォーマル教育である。
- (2) ソーシャル・キャピタルは結合型および橋渡し型（Putnam 2000 など）、リンク型（Woolcock 2000 など）の分類において、橋渡し型が一般社会において、リンク型が行政サービスにおいて重要である。
- (3) 政策面として、欧州諸国では移民の教育や制度についての比較可能なデータが蓄積されており、また言語教育に関して移民を含

めた欧州市民は共通枠組みで、異文化コンピテンシー (Eurydice 2004 など) および CEFR など言語意識 (福田 2007; 園山 2007 など) を高めている。

(4) 欧州諸国の中でも移民に関する政策は多様で、様々な指標による最高水準の制度を持つのはスウェーデンで、平均的な国はドイツであった (British Council 2007)。しかし、両国における国内の統合政策では、行政の支援の在り方、ネットワークおよび市民参加において課題が存在した。

さらに、報告書においては、訪問調査の詳細として、ドイツ (ベルリン・ノイケルン) を取り上げている。内容として、その行政、イスラーム団体、教育 NGO の参加と支援を、それぞれの特徴、父親の参加、多数派であるドイツ人の関与、協働の調整という観点から記述し、考察として次の点を挙げている。

(5) グローバリゼーションによる影響はムスリム移民の外側だけでなく、内側でも力関係が生じさせている。

(6) ネイティブとされる多数派からの理解の度合いは欧州諸国で幅があるが、ドイツにおいては一般的に支持されている宗教教育の機会があっても、移民の中には伝統的な価値観を強く維持しようとする者もいる。

(7) ソーシャル・キャピタルという観点からも、排他的なネットワークで結束することは不利益も多いことから、そうした動的な状況を変化させるに直接的な活動を作り出す参加が重要である。

(8) 活動の中でノンフォーマル教育の成果として獲得するものが、個人および集団にも利益のある高い公共性である。

(9) ムスリム移民が受入社会で特に課題を抱えるとされるアイデンティティについて、イスラームの解釈 (牧野 1996 など) とアイデンティティの複数性 (Sen 2006 など) を根拠に、活動への参加機会を増加させることが力学を変化させる支点になりうる。

(10) 報告書最終章では日本への示唆として、滞日ムスリムの生活と教育の課題と学校設置についてわずかにまとめ、グローバルな課題に取り組む力を育成するノンフォーマル教育の可能性について触れた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 9 件)

1. 丸山英樹、国際的に認知される言語の多様性と欧州の言語教育政策の背景『国際

- 理解教育』査読有, 16, 49-56. (2010)
2. Maruyama, Hideki, Online and Offline Social Connectedness for Learning: a Comparative View between Japan and Turkey. 3rd International Computer & Instructional Technologies Symposium Proceedings, 査読有, 71-76 (2009)
3. 丸山英樹、グローバリゼーション下のトルコにおける教育の宗教保守化『アジア教育』査読有, 3, 71-83 (2009)
4. 丸山英樹・大橋知穂、バングラデシュ教育NGOにみる女性の社会参加の源泉としてのイスラームと多元的発展観『国際教育協力論集』広島大学国際教育協力センター査読無, 12(2), 81-91. (2009)
5. Maruyama, Hideki, A Potentiality of Non-Formal Education beyond the Boundaries of Developed and Developing Countries: from a Japanese Academic Discourse Innovative Education Research 査読無, 2009(1), 11-20 (2009)
6. 丸山英樹、欧州における移民の社会統合と教育政策—『移民統合政策指標』と『移民の子の統合』報告書から見るドイツとスウェーデン—『国立教育政策研究所紀要』査読有, 138, 223-238 (2009)
7. Maruyama, Hideki, Lifelong Learning for Sustainable Community Development in a Japanese Case. Educational Policy Analysis and Strategic Research 査読有, 4(1), 5-18 (2009)
8. Maruyama, Hideki, Avrupa'daki Türk Öğrencilerin Eğitim Ortamları: Varolan Durum ve Varsayımlar 17. Ulusal Eğitim Bilimleri Kongresi, 6p. (2009)
9. 丸山英樹、つながりから見るESD研究: 社会関係資本論を用いた「持続可能な発展のための教育」への視座『国立教育政策研究所紀要』査読有, 137, 219-231 (2008)

[学会発表] (計 6 件)

1. 丸山英樹、途上国・先進国という枠を越えたノンフォーマル教育の可能性 (日本比較教育学会第 45 回大会) (於東京学芸大学) (2009) ポスター発表 (澤野由紀子他 2 名と共同)
2. 丸山英樹、トルコの教育におけるグローバル化とイスラーム回帰の影響 (課題研究「グローバリゼーションの中の『格差社会』と教育」) 日本比較教育学会第 45 回大会 (於東京学芸大学) (2009) 口頭発表
3. Maruyama, Hideki, Review and

Hypothesis of Education Environment for Turkish Students in Europe (第17回トルコ教育科学学会) (於トルコ・サカリア大学) (2008) 口頭発表

4. 丸山英樹、ムスリム少数派の教育ニーズ—ドイツとスウェーデンを事例にして— (日本比較教育学会第44回大会) (於東北大学) (2008) 口頭発表
5. 丸山英樹、欧州におけるムスリムの教育課題と社会的支援 (日本国際理解教育学会第18回研究大会 (於富山大学) (2008) 口頭発表
6. Maruyama, Hideki, Education for Sustainable Society: A Lesson from Turkey to Japan (the Thirteenth World Congress of Comparative Education Societies (第13回世界比較教育学会: 於ボスニア・ヘルツェゴビナ・サラエボ大学) (2007) 口頭発表

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸山 英樹 (Maruyama, Hideki)

研究者番号: 10353377

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし